

アグロ事業



取締役常務執行役員
経営戦略本部長 兼 研究開発本部長
兼 アグロ事業担当
大泉 優

事業ビジョン

“ 有効性、安全性、環境適合性に優れた農薬を、使いやすかつ性能を生かす製剤技術と共に提供する ”

事業の中長期的な展望について

世界の人口は増え続け、持続可能な農業に果たす農薬の役割は益々大きくなっています。農家の皆様、食糧消費者の皆様に、「感動」と「安心」を与えるため、市場からの要望に応える製品を適切な情報・使用技術と共に提供し続けることがアグロ事業部の使命です。殺虫剤の「ファインセーブ®」、「ダイアジノン®」等の既存剤の有効性を示して業績を最大化することはもちろん、得意な製剤技術に新しいテクノロジーを加えて、農家様目線に立った使いやすい製品開発を進めると共に、買収・導入の検討を含めて、新製品の上市についても積極的に進めていきます。また、化学産業全体に要求されている、「安全に、環境負荷を少なく、安価に化学物質を製造する」ことにも取り組み、製品の安定供給義務を果たしてまいります。

中計重点テーマ

項 目	取り組み内容
安全・品質管理体制の確立	安全・品質工程異常の削減 産業廃棄物の低減
研究開発の強化	新製品の創出
知的付加価値の創造・提供	重点品目のブランドエクイティの強化
グローバル経営の推進	フロメトキン剤の開発推進と販売体制の強化
社内外との協業による事業強化	製品群の増強
成長を支える経営基盤の充実	重点品目のコストダウン 主要原料安定確保

中期事業計画 KAYAKU Next Stage の取り組みについて

KAYAKU Next Stage におけるアグロ事業の取り組みは、2020年3月期に売上75億円を達成することを目標にスタートしました。昨年上市した新規殺虫剤「ファインセーブ®」事業を最大化するため、国内販売の拡大や海外開発の推進、原価低減・安定生産に努めていきます。さらに重点的に販売拡大を目指す殺虫剤「ダイアジノン®」や「フーモン®」のブランド戦略等を推し進め、安定収益源としていきます。

研究開発については、農薬規制改革を機会と捉え、分散技術など社内外の技術を融合し新しい価値を提供できるように継続的に注力していきます。

製品に共通の課題である製造原価の低減と安定供給については、中国からの主要・特殊原料の環境規制による入手難の懸念を払拭するべく、セカンドソースの確保を急ぐとともに、自社工場の製造技術の強化を推進してまいります。

トピックス

ファインセーブ®の販売が好調に推移

2018年6月に販売を開始した殺虫剤「ファインセーブ® フロアブル」の販売が好調に推移しています。当剤は、害虫の呼吸を阻害する新規成分「フロメトキン」を含み、アザミウマ類やサビダニ類に卓効を示し、既存剤に抵抗性のある害虫にも効果があります。幅広い農作物に使用でき、ミツバチなどの有用生物への影響が少ないことが特長です。



研究開発・知的財産

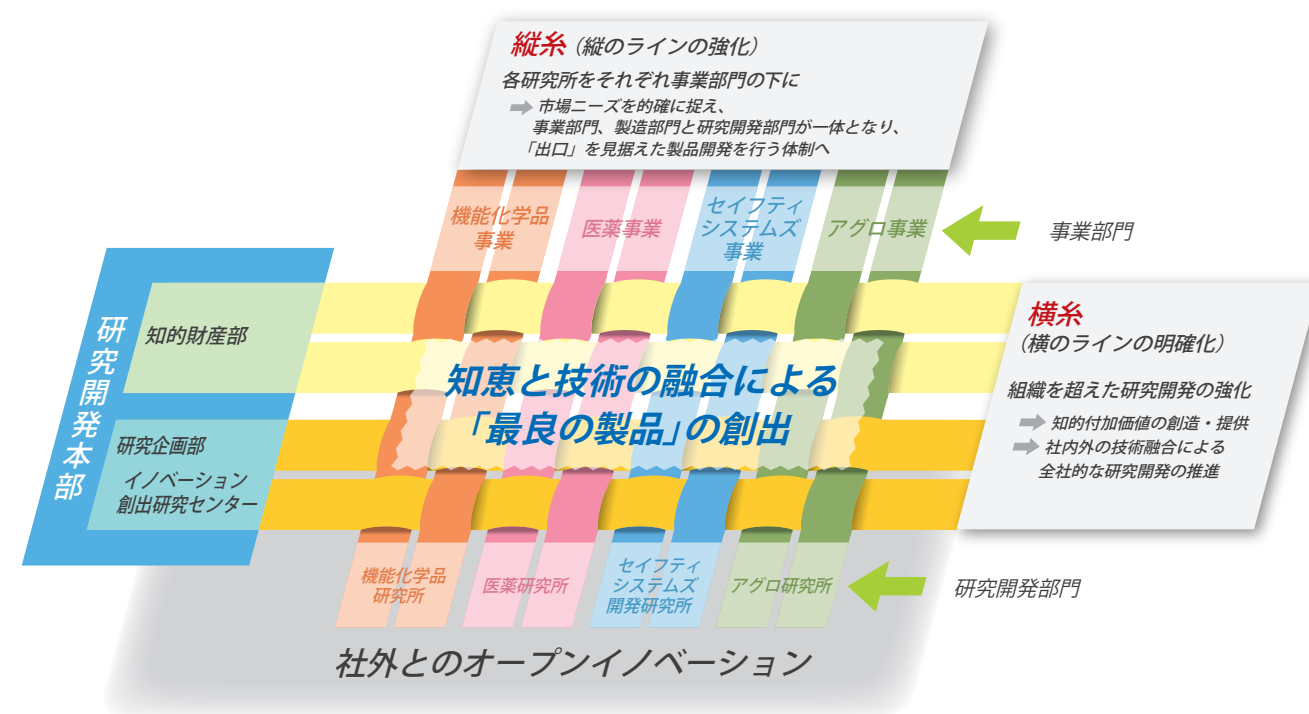
「世界的すきま発想。」
日本化薬グループは、機能化学品・医薬・セイフティシステムズ・アグロの各事業において、ニッチでも突出した基盤技術と知的財産を融合し、付加価値の高い製品を開発します。

研究開発方針

Take a New Step 2016 に引き続き、2020年3月期からの中期事業計画 KAYAKU Next Stage においても、「研究開発の強化」を重点テーマの一つに掲げ、全部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、新製品を創生します。また、将来の社会ニーズに応えるために、中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めてまいります。

研究開発体制

各事業本部を中心に研究・製造部門が一体となって開発を進める「縦のライン」と、研究開発本部が中心となり組織連携による研究を担う「横のライン」が織りなす強靱な研究開発体制のもと、「最良の製品」の創出に取り組んでいます。



(1) 事業と一体となった研究開発の推進

研究開発、営業、製造、本社事業部門が一体となり、市場ニーズを的確に捉えた製品開発体制の強化を目的に、機能化学品研究所・医薬研究所・セイフティシステムズ開発研究所・

アグロ研究所を各事業部門の下に置く体制とし、縦のライン「縦系」の強化を図っています。

機能化学品研究所



機能化学品研究所では、樹脂、色素、触媒をコアの技術として、独自の素材、複数の素材を複合化させた製品の開発を行っています。

5G 情報通信社会などの「Society 5.0」実現に貢献できる、高耐熱エポキシ樹脂、マレイミド樹脂をはじめとする特徴のある素材を展開しています。

また、「SDGs」の実現に向けて、これまで培ってきた色素合成の技術を深め、インクジェットプリンタ用色素や特徴のある機能性色素材料の開発を行っています。

加えて、アクリル酸、メタクリル酸などの基礎化学品製造用の高性能触媒の開発を推進し、逐次市場に投入しています。

医薬研究所



医薬研究所では、ナノテクノロジー技術による抗がん薬内包高分子ミセルの研究開発を精力的に進めています。また、薬剤費が非常に高額なバイオ医薬品に対し、安価な製剤の提供が社会的に求められていることから、バイオシミラー

を導入しその開発に取り組むとともに、高品質で生産性の高いバイオ医薬品を製造するための技術獲得に挑戦しています。さらに、医療ニーズに応える、ジェネリック抗がん薬の開発についても積極的に取り組んでいます。

セイフティシステムズ開発研究所



セイフティシステムズ開発研究所では、当社の火薬技術を活かしたディスク型インフレータ（運転席、助手席エアバッグ用）、シリング型インフレータ（サイド、カーテン、シートクッション、ニーエアバッグ用）、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、歩行者保護ボ

ンネット跳ね上げ駆動装置用マイクロガスジェネレータの開発を推進しています。また、世界各地に配置された生産拠点の安全部品技術を結集し、グローバルに展開している顧客に、安価で高品質な安全部品をタイムリーに提供する研究開発体制を構築しています。

アグロ研究所



アグロ研究所で上市に向けて取り組みを続けていた野菜・果樹用の新規殺虫剤「ファインセーブ[®]」が、2018年6月に発売されました。「ファインセーブ[®]」の普及拡大に努めると共

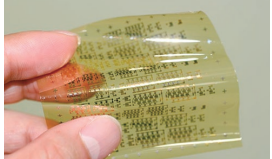
に、新しい農薬探索や、安全で使いやすい農薬・工夫製剤の開発および現製品の適用拡大を継続的に実施いたします。

(2) 研究開発の全社的な連携と推進

研究開発における組織を超えた連携は、研究開発本部が担う横のライン「横糸」として明確にしています。社内外の知的財産の融合、知的財産戦略、研究所間の融合を研究開発本部が主導し、研究経営委員会が全社経営課題として研究開発全般に関与する体制となっています。新製品・新事業の創出を目

指した研究開発のうち、将来大きな成長分野となることが期待できるテーマは、全社的な経営資源を戦略的に配分して社内外の技術・製品・知的財産を融合するコーポレート研究として推進しています。

コーポレート研究

テーマ	内容
有機エレクトロニクス材料	 機能性色素の技術を活かして、フレキシブルデバイス用トランジスタやセンサー素材などで期待される有機エレクトロニクス材料の開発を推進しています。
光制御フィルム	 フィルム加工や塗工の技術を活かし、特定波長の光を反射・吸収する独自の光制御フィルムを開発し、車載用ヘッドアップディスプレイやアイウェア分野への応用に、精力的に取り組んでいます。
抗体医薬品の製造技術	 抗体医薬品の開発・製造拠点となる株式会社カルティベクスを三菱ガス化学株式会社と合併で設立。国産抗体医薬品の製造基盤技術の確立を目指して、ノウハウを融合しながら開発を推進しています。
ドローン用の火薬安全装置	 自動車用安全部品で培った火薬安全技術を応用し、ドローン（無人航空機）向けのパラシュート型非常用安全装置 [*] の研究・開発に取り組んでいます。2021年の製品化に向けて、開発を推進していきます。 [*] p.35「ドローン向けの安全装置「Para Safe [®] 」を開発」の記事を合わせてご参照ください。

フローケミストリーへの取り組み ～安全性・品質の向上や、省エネ・省資源に貢献するプロセスの開発

有機化合物の新しい生産技術として、フローケミストリー（フロー合成）による中間体・製品の合成を検討しています。フロー合成法は、原料の化学物質を長い反応管に連続的に供給し、取り出すことなく反応管中を流れて、混合・反応が進む製造法です。反応釜を使う従来のバッチ法と比べて、自動化による安全性・品質の向上に加えて、省エネルギー・省資源へ寄与して環境負荷を減らす効果など、多くのメリットが期待されます。2019年7月には鹿島工場内にフロー合成のパイロットプラントが竣工し、大スケールでの試験が可能になりました。

中間体や製品の製造プロセスへの応用を目指して検討を進めてまいります。



鹿島工場のフロー合成のパイロットプラント

組織横断的な連携について

● 研究所長会議

各研究所の組織力活用と要素技術融合の場の形成を目的に、年に2回、研究所長会議を開催しています。各研究所の成果の横展開や、研究者の育成についての検討をはじめ、全社の要素技術・コア技術の調査、人材の適切な配置についても協議しています。

● 分析評価技術交流会

事業領域の異なる分析評価の研究者・技術者が一堂に会し、成功事例や課題を共有しながら意見交換やディスカッションを行う場として、毎年10月に分析評価技術交流会を開催しています。研究開発本部、各研究所・工場から多くの研究者・技術者が集まり、分析評価技術や品質保証に関する発表や機器・装置の紹介を行っています。

● 全社研究発表会

毎年7月に各研究所から研究者・技術者が集まり、各研究所の保有する要素技術やコア技術に関するプレゼンテーションを、口頭発表とポスター発表で行っています。異なる分野に取り組む研究員同士の交流によって、開発品の新しい用途創出のためのヒントや、客観的視点からの貴重な気づきを得る場として活用されています。



全社研究発表会の様子

知的財産

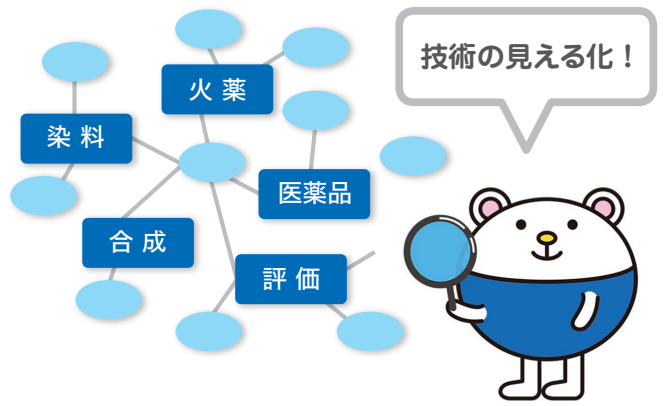
知的財産戦略と方針

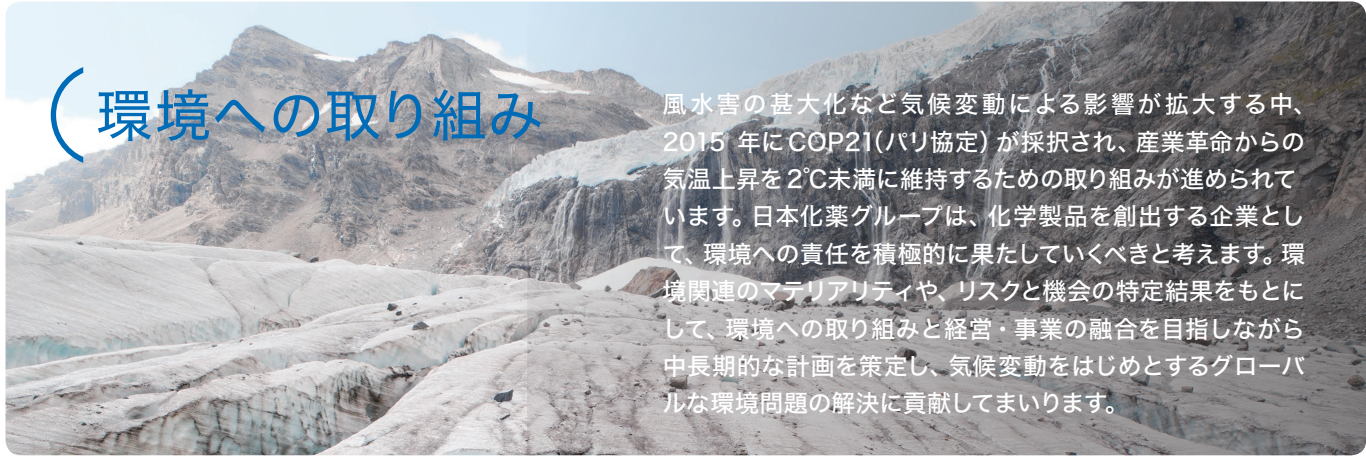
KAYAKU Next Stageの重点テーマである「知的付加価値の創造・提供」を推進するため、知的財産部では「知財戦略を有効に事業戦略に活かし、新しい知的財産の創造を通じて、事業発展の原動力とすること」をミッションとして掲げ、次の4つの事項に重点的に取り組んでいます。

- ① **質の高い特許出願**：他社の注目度を指標に、権利の維持・向上を目指します。
- ② **知財戦略を事業に活かす**：事業ごとの知財戦略を明確に設定し、推進します。

● **知財トピックス：保有技術のマッピングによる「見える化」**
当社グループが保有する要素技術は、専門分野に特化したノウハウや、開発・生産の現場で継承される暗黙知などもあるため、非常に複雑かつ多岐にわたります。自社の技術的な強みや特徴を明確にするため、研究企画部と各研究所、知的財産部が連携し、保有する要素技術のマッピングによる「見える化」を行いました。これにより、製品群が多く複雑な要素技術を有する機能化学品の分野においても、保有技術の特徴や「すきま」が明確になりました。今後はマッピング範囲を拡大するとともに、技術開発のターゲット設定やM&A戦略の策定などに活用していきます。

- ③ **e-知的財産部**：IT環境の整備に加え、AIを活用したSDI（特許情報の選択的配信）戦略について検討を進めます。
- ④ **グローバル管理・支援体制**：国内外のグループ会社を含めた知財マネジメントの中心的な役割を果たします。
事業を守る知的財産の創造・権利化の支援をはじめとして、知財戦略の積極的な提案によって各事業部と連携し、事業の発展に貢献してまいります。





（環境への取り組み

風水害の甚大化など気候変動による影響が拡大する中、2015 年にCOP21(パリ協定) が採択され、産業革命からの気温上昇を2℃未満に維持するための取り組みが進められています。日本化薬グループは、化学製品を創出する企業として、環境への責任を積極的に果たしていくべきと考えます。環境関連のマテリアリティや、リスクと機会の特定結果をもとにして、環境への取り組みと経営・事業の融合を目指しながら中長期的な計画を策定し、気候変動をはじめとするグローバルな環境問題の解決に貢献してまいります。

環境・安全衛生・品質保証体制

日本化薬グループは、環境安全衛生の確保、品質保証の維持向上に向けて、社長を委員長とする環境・安全・品質保証経営委員会が中心となって、国内事業場および海外工場の中央環境安全衛生診断・中央品質診断などを行っています。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定
2017年5月22日 改定

私たち日本化薬グループは、**KAYAKU spirit**「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます
2. 廃棄物の削減と適正処理、省資源、省エネルギー及び地球温暖化対策に役立つ技術の導入と開発を推進し、環境の保全に努めます
3. 製品の安全な使用と取り扱い及び環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します
4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります
5. 教育訓練を通じて従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故及び品質の向上を達成します
6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます

2019年6月25日
日本化薬株式会社 代表取締役社長

涌元厚光

事業活動におけるマテリアルフロー（対象組織：日本化薬単体）

INPUT



OUTPUT（ ）内は、前期比増減を示します。

大気への排出	水域への排出	産業廃棄物等	製品等
CO ₂ 69.7千トン (2.2%減) VOC 25.6 トン (4.5%増)	総排水量 9,585千トン COD 133.7トン (1.2%増)	廃棄物発生量 21,491トン (4.5%増) リサイクル率 81.4% (1.7 ポイント増) ゼロエミッション率 4.0% (1.6 ポイント減)	

中期環境目標

日本化薬では、生産の効率化と環境負荷の低減を両立させるため、環境経営の取り組みを重視し、2021 年 3 月期までの中期環境目標を 3 分野 6 項目で策定しています。環境保全活動を推進した結果、2019 年 3 月期は、地球温暖化防止に寄与するエネルギー起源 CO₂ 排出量の削減をはじめ、6 項目中 5 項目で目標値を達成することができました。

中期環境目標と 2019 年 3 月期の実績（対象組織：日本化薬単体）

2016 年 3 月期の中間結果に基づき、目標値をより厳しいレベルに設定し、新たな目標達成に向けての取り組みを継続しています。

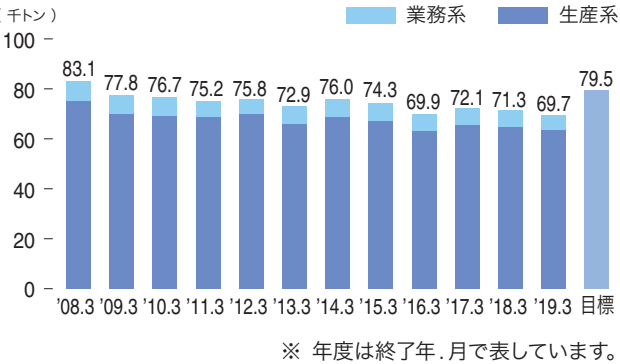
	地球温暖化防止	化学物質排出量削減		廃棄物削減		
	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 ^{※1} (生産部門+業務部門)	VOC ^{※2} 排出量	COD ^{※3} 排出量	廃棄物発生量	リサイクル率	ゼロエミッション率 ^{※4}
2019 年 3 月期 実績	69.7 千トン	25.6 トン	133.7 トン	21,491 トン	81.4% 工場外移動量 20,080 トン 内、産業廃棄物 最終埋立処分量 870 トン	4.0%
前年度比	2.2% 減	4.5% 増	1.2% 増	4.5% 増	1.7 ポイント増	1.6 ポイント減
2021 年 3 月期 目標値	79.5 千トン以下	42 トン以下	150 トン以下	23,500 トン以下	80% 以上	3.0% 以下

※1 エネルギー起源 CO₂ 排出量: 2006 年 3 月期 (82.6 千トン) を基準として 3.8% 削減が政府方針
※2 VOC: Volatile Organic Compounds(揮発性有機化学物質、集計には政令で報告対象となっている化学物質以外に反応で副生する化学物質等、大気中に放出されるすべての化学物質を含めて管理)
※3 COD: Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量、水中の物質を酸化するために必要とする酸素量で、代表的な水質の指標の一つ)
※4 ゼロエミッション率: 日本化薬では廃棄物発生量全体に対する内部および外部埋立量の割合として定義

エネルギー起源 CO₂ 排出量削減の取り組みと実績の推移

日本化薬の各事業場では、ユーティリティ設備の運用改善や高効率設備への置き換え、照明の LED への変更など省エネルギー対策に取り組んできました。その結果、エネルギー起源 CO₂ 排出量は、従来から設定している 2021 年 3 月期の目標値を下回りながら減少傾向で推移しています。

スコープ 1、2 の CO₂ 排出量推移と削減目標（日本化薬単体）



URL をクリック

日本化薬グループの環境負荷低減の取り組み結果
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/environment/environmental-stress.html>

2012 年 3 月期より、各グループ会社における省エネルギー活動について、右記の 5 項目の状況を調査・集計しています。その結果を、グループ会社間での気付きや省エネ意識の向上に活用し、今後の環境保全活動の施策に活かしてまいります。日本化薬グループで共有する環境保全の目標・活動を国内外のグループ会社に展開していくことで、グループ全体でエネルギー起源 CO₂ 排出量の削減に向けて努力していきます。

空調設定温度適正管理

節電・節水・意識啓発活動

蛍光灯間引・LED への交換

高負荷機器の調整運転

遮熱フィルム・遮熱塗装・散水



URL をクリック

2019 年 3 月期日本化薬グループの省エネルギー活動集計表
https://www.nipponkayaku.co.jp/media/pdf/csr/environment/pdf/2018csr_shouene.pdf

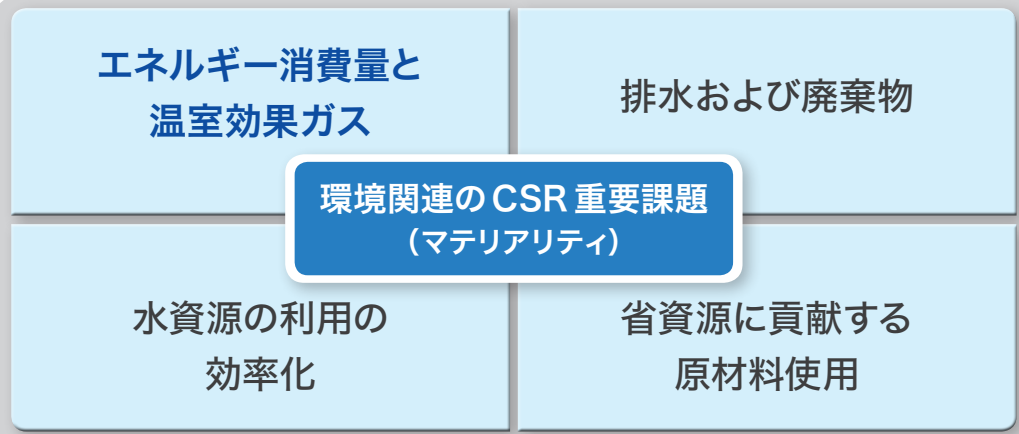
中長期的な気候変動への取り組みについて

マテリアリティ：「エネルギー消費量と温室効果ガス」の削減

これまでにない大雨や豪雪、乾燥が続く異常気象、平均気温の上昇に影響を及ぼす地球温暖化現象など、気候変動問題は国際社会の重要な課題です。2015年12月フランスのパリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、パリ協定が採択されました。この合意により、世界の平均気温の上昇幅を、産業革

命前から2℃未満に抑えるという世界共通の長期目標（2℃目標）が定められました。

日本化薬グループでは、マテリアリティの一つである「エネルギー消費量と温室効果ガス」の削減に関連して、企業として取り組む地球温暖化への対策を進めています。2℃目標の達成に貢献できるように、環境安全推進部が中心となって、調査や行動計画の立案・推進に取り組んでいます。



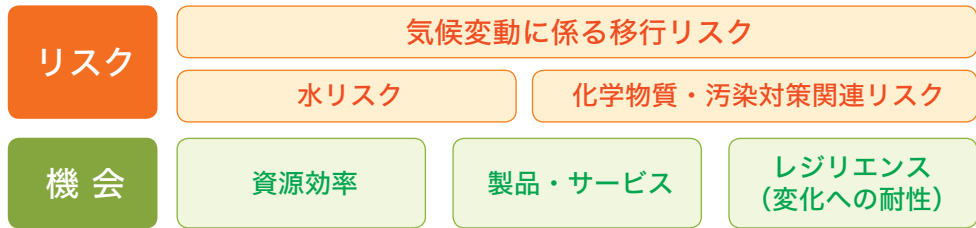
環境関連のリスクと機会の特定

ISO14001で取り組む環境関連のリスクと機会の分析に加えて、2019年3月期にはTCFD^{*1}の提言に基づいて、気候変動に係る移行リスクを含めたリスクと機会の分析を行いました。その結果、GHG^{*2}削減義務の強化に伴う設備投資額の増加等のリスクが懸念されることを明確にできました。2020

年3月期には、この分析結果をもとに環境関連のマテリアリティに係るリスクの低減・機会の活用について具体的な中長期目標を定め、行動計画を進めてまいります。

※1 TCFD・・・気候変動関連財務情報開示タスクフォース

※2 GHG・・・温室効果ガス

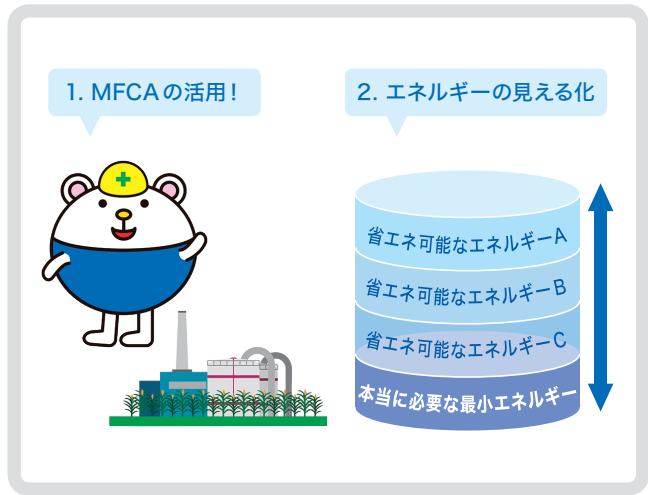


さらなるGHGの削減を目指して

これまで、2021年3月期までの目標に向けたエネルギー起源CO₂排出量削減の取り組みを進めてきましたが、2℃目標に向けてはさらに長期的な時間軸でGHGの排出量をより一層抑制する必要があります。

このために効果の高い方法として、日本化薬では製品生産工程へマテリアルフローコスト会計（MFCA）の手法の導入を進めています。MFCAは、生産における原材料や資材などのマテリアルのロスを、物量とコストで「見える化」する手法です。

MFCAによって明確になったマテリアルロスの削減は、コスト低減に直結するだけでなく、資源効率を高める等の環境負荷低減の取り組みになります。2019年3月期には、福山工場の製品で検討を開始し、未知のロスコストを明確にすることによって、コストダウンのターゲットを特定でき、エネルギーの削減にも大きく貢献するなどの成果が得られました。今後は、全社的に展開するべく、他の製品や工場にも取り組みを拡げていきます。



さらに、生産プラントの消費エネルギーが有効に活用されているかを検証するため、「エネルギーの見える化」にも取り組んでいます。通常、プラントの消費エネルギーは生産量に応じて

水リスク^{*}への対応

地球環境と企業の持続可能性を保つため、気候変動と同様に水資源の利用状況を客観的にとらえ、様々なリスクへの対応策を検討することが重要です。日本化薬グループでは、生産設備からの廃水への配慮だけではなく、使用水量の削減などにも取り組んでいます。

増えていきますが、生産量をゼロと仮定した場合にも、一定量の固定エネルギー消費が推測される場合があります。本来であれば、この固定エネルギーはできるだけ少ないことが好ましく、その内訳を分析することで、気付きにくい省エネルギーのポイントを見つけることができます。実際に、福山工場では「エネルギーの見える化」が複数の省エネ活動につながっており、他の工場やグループ会社の手本となるモデルケースになりました。

中期的に「MFCAの活用」と「エネルギーの見える化」を推進し、各事業の生産工程における省資源・省エネルギーの活動を拡大していくことによって、日本化薬グループ全体のGHG排出量の削減に努めてまいります。

また長期的には、太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入や、グリーン電力への切り替え等の手段も考えられます。コストや投資効果の有効性を検証しながら、気候変動に係る移行リスクに対応するとともに、地球温暖化の抑制に貢献できるよう検討を進めてまいります。

* 水リスクは、大きく分けて次の3つのことを指しています。

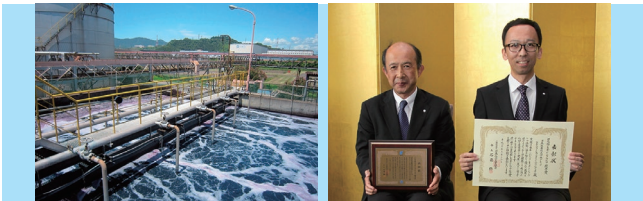
物理的リスク	渇水、洪水、水質汚染による操業などへの影響
規制リスク	水質基準強化や上下水道料金の改定など
評判リスク	水アクセス権対応等による企業イメージの低下など

廃水処理に関する環境保全技術について

日本化薬グループでは、樹脂や色素、染料、農薬など、様々な化学製品を製造しているため、高塩濃度廃水や高COD廃水など、廃水に関する特有の課題があります。各生産拠点における対策・活動に加えて、グループ会社間で連携して廃水処理に関する環境保全技術を高める^{*}など、当社グループとしての視点で水リスクへ対応する取り組みを推進しています。

※ グループ連携で廃水処理に関する環境保全技術の向上を図ることを目的に発足したCET（クリーンエコテクノロジー）プロジェクト

の地球環境に配慮した取り組みが評価され、2018年6月に一般社団法人日本化学工業協会が授与する「第12回日化協レスポンスブル・ケア賞」の「優秀賞」を受賞しました。



水リスク関連の環境保全活動の進捗

● 福山工場 使用水量削減の取り組みの継続

福山工場では2019年3月期に、工業用水契約水量を23,000m³/日から前期に設定した目標の22,000m³/日まで削減することができました。

色素の生産における廃水を自前で処理し瀬戸内海に放流していますが、インクジェットプリンタ用色素の生産に伴い、廃水の処理法に力を入れ、銘柄ごとの処理の実施や、廃水負荷低減のための工程変更を数多く検討し目標を達成しました。現在、さらに廃水処理法に磨きをかけています。また、生産工程や設備洗浄工程で使用する上水道についても、使用水量の削減に取り組んでいます。

● Kayaku Safety Systems Europe a.s.(KSE) 雨水を活用する施設の導入推進

KSEでは、環境保護推進のための設備投資活動の一貫として、雨水を活用する貯水タンクシステムを導入しています。水道水の使用量を減らすことができるとともに、費用の削減にもつながっています。2018年3月期には、55m³の貯水タンクを地下に設置しました。

2019年3月期は、前期からの計画を拡充し、地下に容量75m³と152m³の貯水タンクをそれぞれ2基ずつ設置しました。さらに、2020年3月期には容量198m³の貯水タンク3基を地下に建設中です。今後も必要に応じて環境保全に寄与する設備を検討し、水リスクへの対策を進めてまいります。



その他の日本化薬グループの環境への取り組みにつきましては、当社ウェブサイトも合わせてご参照下さい。
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/environment/environmental-stress.html>

従業員への取り組み

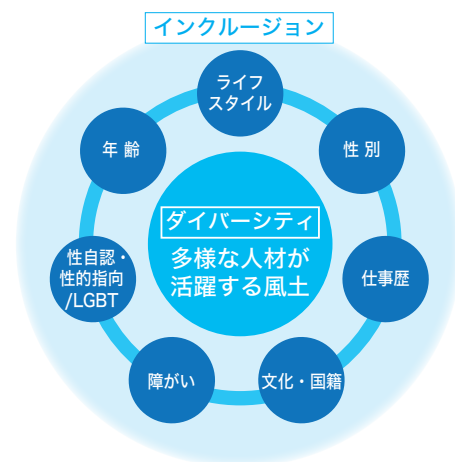
企業活動において人的資本は非常に重要です。マテリアリティである「雇用の維持・拡大と人材育成」、「人権尊重とアセスメント」、「職場の労働安全衛生」に関連したCSRアクションプランの実践によって、従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、成長と働きがいを感じられる企業を目指します。

ダイバーシティ&インクルージョン^{※1}

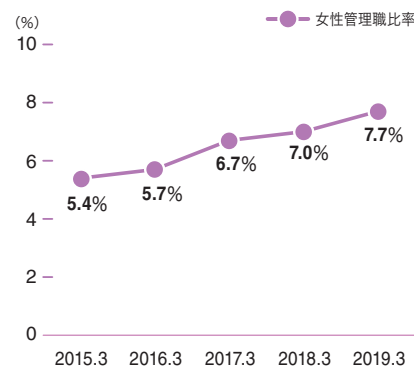
日本化薬グループは、多様な個性や価値観を持った人材（ダイバーシティ）を受け入れ、お互いに包摂（インクルージョン）することで、協力しあい、社員それぞれの個性・能力を最大限に発揮し、やりがいや充実感を感じながら生き生きと働くことにより、競争力を高め、成長していく経営を目指します。

「人材の育成と適正配置による生産性の向上」によって「事業を通じて社会の課題を解決」し、持続的な成長を実現してまいります。

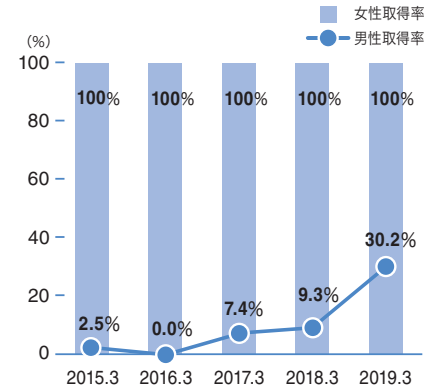
※1 ダイバーシティ&インクルージョン：人材の多様性を受け入れ、従業員一人ひとりの違いを認めながら活かしていく考え方



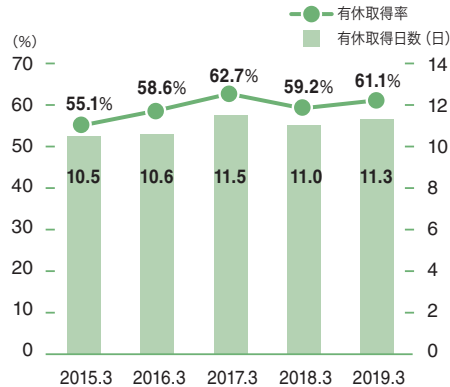
ダイバーシティの推進 女性管理職比率



男女共同参画 育児休業取得率



ワーク・ライフ・バランスの充実 有給休暇取得率・日数



※ 年度は終了年、月で表しています。

	2018年3月期			2019年3月期		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
障がい者雇用率（年間平均）(%)	2.08			1.82		
定年再雇用率 (%)	60.97	61.52(※)	100.00	62.74	58.69(※)	100.00
社員離職率 (%)	1.80	1.90	1.50	2.18	2.14	2.42
平均勤続年数 (年)	15.07	14.97	15.53	14.65	14.45	15.68
新卒社員数 (人)	56	51	5	64	60	4

※再雇用希望者については100%



従業員とともに：
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/employee.html>

人権尊重とアセスメント

日本化薬グループは、一人ひとりが安心して働くために従業員の人権を尊重し、人権についてすべての従業員が正しく理解することが大切であると考えています。ISO26000やOECD「多国籍企業行動指針」、ILO「基本的人権規約」を参照し、日本化薬グループの行動規範として定めた日本化薬グループ行動憲章・行動基準の中で、会社と個人との関係につ



日本化薬グループ行動憲章・行動基準 <https://www.nipponkayaku.co.jp/company/vision/conduct.html>

従業員の労働安全衛生

日本化薬グループは、安全衛生の確保に係る内容を含む「環境・健康・安全と品質に関する宣言」(p.40)を制定し、組織的な活動を行っています。また、「日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針」の中で、事故災害ゼロへ向けた取り組みと、健康経営の推進を明文化しています。

日常的には、本社を含む各事業場において、安全衛生委員会で議論された事項を職場安全懇談会で従業員一人ひとりまで浸透させて、安全意識の向上に努めています。また各研究所・工場では、設備導入時の安全審査やリスクアセスメントおよび、作業前の危険予知トレーニングなどで、様々な事例において危険を回避し、安全に作業するための感性・知識を深めています。



日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針 <https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/environment/>

日本化薬 ホワイト500の認定取得

日本化薬は、経済産業省および日本健康会議より、優良な健康経営を行っている法人として「健康経営優良法人2019（大規模法人部門）ホワイト500」に認定されました。

前期に比べて、健康診断受診率100%の維持及び2次健診受診率向上の推進やストレスチェック・メンタルヘルス研修、また受動喫煙対策や健康づくりイベントの実施など、従業員の健康増進のための取り組みについて、課題を抽出し、その課題に対して改善策を強化したことが評価されました。

いての行動基準を記載し、「労働環境の保持」・「ハラスメントの禁止」・「人権とプライバシーの尊重」を宣言しています。

また、「中期CSRアクションプラン2019-2021」(p.18-19)のKPIとして人権に関する研修の実施回数を設定し、全社員向けに年1回以上の開催を計画しています。

2019年3月期の安全成績（国内外の日本化薬グループ）

項目	目標	日本化薬単体の実績	グループ会社
重大事故・災害	ゼロ	ゼロ	1件
環境重大事故	ゼロ	ゼロ	ゼロ
休業災害	ゼロ	3件	21件
不休業災害	労働災害度数率 ^{※1} 以下	1.08	6件
	件数5件以下	7件	
無傷害事故	ゼロ	1件	17件
業務上 ^{※2} および通勤途上自動車事故	重大	ゼロ	—
	人身	ゼロ	
	物損	3%以下	
	自損	3%以下	

※1 労働災害度数率：100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数
※2 業務上および通勤途上自動車事故：医薬事業本部営業車利用のMRのみが対象



日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針 <https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/environment/>

従業員の健康増進は、企業の繁栄とひいてはステークホルダーの満足度向上に必要な不可欠なものと考え、ホワイト500の認証維持を目指してまいります。



無錫宝来光学科技有限公司 (WPLC) OHSAS18001 システム導入

ボラテクノグループの一員であるWPLCでは、「未然防止型」・「本質安全型」の安全衛生活動へ移行するため約9カ月間かけて準備を進め、2016年11月にOHSAS18001システムを認証取得しました。

OHSAS18001の導入によって、安全衛生のプロセスの運用・管理の標準化や、安全衛生実績の系統的・客観的な評価が実現し、ヒヤリハット・危険予知トレーニングなどへの従業員の参加も活発になりました。また、労働安全衛生上の問題や課題を把握しやすくなり、迅速な対処や効果的な対応策・防止策の実施が可能となりました。今後も、システムを最大限に運用し、安全・安心な職場環境を構築していきます。

※セイフティシステムズ事業の製品生産・販売を行う、化薬（湖州）安全器材有限公司も、2016年6月にOHSAS18001の認証を取得しています。



WPLCのOHSAS18001システム導入 プロジェクトチーム



安全衛生活動に対する取り組み <https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/employee.html>

（社会への取り組み）

マテリアリティとして特定した「品質と顧客の安全」、「取引先のアセスメント」、「製品サービスの適切な情報提供」、「地域コミュニティ」を認識しながら、化学メーカーとして社会の一員である責任を果たすために、すべてのステークホルダーの皆様の信頼に応えるCSR経営を推進していきます。



お客様への取り組み

日本化薬グループは、マテリアリティ「品質と顧客の安全」に基づき、品質経営の推進による生産技術・ノウハウのレベルアップと、品質マネジメントシステムの継続的な改善・現場力の強化を図り、より強固な品質管理・品質保証体制を目指します。

福山工場の新品質管理棟の竣工（機能化学品事業）

機能化学品の品質管理・品質保証に対するお客様から要望される水準は、ますます高まりつつあります。機能化学品事業本部では、本社にある事業本部内の品質保証本部が社内外に対する品質保証を主管し、各工場の品質管理のプロセス・結果を管理監督しています。

品質管理・品質保証体制の強化に係る取り組みとして、機能性材料や色素材料の製造を手掛ける福山工場に、2019年4月に新たな品質管理棟が竣工しました。品質検査機能の集約による業務効率化を目的とし、さらなる事業拡大に対応できるスペースも確保しています。

今後も、お客様に満足いただけるスペック・品質の製品をお届け

けるために、ハード・ソフトの両面から品質マネジメントシステムの継続的な改善を進めてまいります。



福山工場の品質管理棟

医薬品情報センターと信頼性確保（医薬事業）

医薬品情報センターでは、日本化薬の抗がん薬・自己免疫疾患治療薬などの医療用医薬品や、血管内塞栓材などの医療機器に係るさまざまなお問い合わせを、患者様や医療関係者の皆様から専用のフリーダイヤルでいただいています。センター員はお問い合わせ一つひとつに対して、的確に丁寧に回答することを心がけ、回答がお客様の期待にお応えできているかアンケートを行い改善しています。

また、医療施設を訪問する医薬情報担当者と連携し患者様の役に立てる情報を提供できるよう努めるとともに、お客様からのご要望やご意見を社内の担当部署に報告・提案しています。「すべて

は適正使用の推進と顧客満足向上のために」をスローガンとし、より良い医療に貢献していきます。



医薬品情報センター

“道場”によるグローバル品質保証体制のレベル向上（セイフティシステムズ事業）

自動車安全部品は、乗員・歩行者の保護のためのものであり、事故時に確実に作動するよう高い品質管理、品質保証が求められます。高い品質要求に応える製品を作る工程の操作・管理を習得するための教育訓練の場として、姫路工場内に“道場”と呼ばれる教育センターを新設し、2019年3月期から運用を開始しました。

道場は、座学だけではなく体験しながら学び習得できるような展示・サンプルが揃っており、新規採用者を対象とした安全・品質のルールや禁止事項を把握するための教育や、工場・研究所の現場の中間監督者向けに、製品・工程及び過去のトラブルを知り、スキル向上を図るための技術継承が行われています。また、セイフティシステムズ事業の海外子会社でも道場（Dojo）を開設し、同様に教育を実施しています。

従業員一人ひとりの技術・知識を向上させることによって、セイフティシステムズ事業全体のグローバル品質保証体制のレベルアップを推進してまいります。



姫路工場“道場”での教育風景



お客様とともに: <https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/>



お取引先への取り組み

日本化薬グループは、「取引先のアセスメント」を重視し、購買理念・購買基本方針を定め、ビジネスパートナーとともにCSR調達の取り組みを実践しています。

購買理念

日本化薬グループは、KAYAKU spirit を実現するために、『お取引先は最良の製品づくりの大切なビジネスパートナー』との考えに立ち、お取引先と相互の持続的な発展を目指して参ります。
購買活動におきましては、法令や社会規範を遵守すると共に、購買基本方針に基づき公平・公正で誠実な取引を行います。

購買基本方針

法令・規範の順守、行動基準との適合性

1. 日本化薬グループは、購買活動の実施に際し、関連法令や規範を遵守いたします。
2. 日本化薬グループは、購買活動の適格性に関して、日本化薬グループの行動規範である、日本化薬グループ行動憲章・行動基準、グループ行動指針に基づいて判断いたします。

門戸の開放、公正・公平な取引、取引の透明性

3. 日本化薬グループは、購買活動の執行に際し、国内外のお取引先に広く門戸を開放し、公正・公平な取引を行います。
4. 日本化薬グループは、お取引先と相互理解と信頼関係に基づくパートナーシップを構築し、お互いの持続的な発展を目指して参ります。
5. 日本化薬グループは、資材業務規程に従い電子的購買システムまたは文書により適正な手続きにて購買活動の透明性を確保します。

情報の保護

6. 日本化薬グループは、業務上取得したお取引先に関する情報を適切に保護し、漏洩防止に努めます。

地球環境への配慮

7. 日本化薬グループは、地球環境に配慮した商品、原材料の調達を推進します。

取引先選定に関する基本方針

8. 日本化薬グループは、品質・価格・納期等の経済性と共に、お取引先の経営基盤、技術競争力、安定供給力等を考慮して商品・原材料を選定します。
9. 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、法令・規範の遵守、人権の尊重、労働環境への配慮、防災・安全への取り組み、環境保全への取り組み等CSRへの取り組みも考慮いたします。

BCPへの取り組み

10. 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、サプライヤーのBCP (Business Continuity Plan) 等のリスク管理体制の有無を考慮いたします。

CSR調達の推進

お取引先に理解を深めて頂くために、購買理念・購買基本方針とCSR調達のガイドラインを掲載したCSR調達ガイドブックを作成し、ウェブサイト上に公開しています。品質・安定供給・法令遵守・人権尊重・安全衛生・環境保全といった、CSR調達の課題解決のために、サプライヤーの皆様へCSR調達ガイドブックをご紹介します。貴重なご意見やご感想をお寄せいただいています。今後も積極的なコミュニケーションを行いながら、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践してまいります。



CSR調達ガイドブック: <https://www.nipponkayaku.co.jp/media/pdf/company/csrguide.pdf>



地域社会への取り組み

日本化薬グループは、国内外の事業場のある地域社会とともに発展を続けるために、「地域コミュニティ」とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図ってまいります。

教育CSRへの取り組み

未来を担う子どもたちに化学の面白さを理解いただけるように教育CSRに取り組んでいます。

出張授業型: 小学校の指導要領に即した独自の教育プログラムを開発し、工場のある地域の小学校で実施しています。

施設見学型: 事業場近郊の小学生を招いて、簡単な見学と体験授業を実施する取り組みです。

イベント型: 子どものための地域の催しや夏休みのイベントに参加し、各事業場の特徴を活かした授業・講座を企画して化学の面白さを伝えています。



イベント型:
東京研究所・本社 日本化学工業協会主催の「夏休み子ども化学実験ショー」に実験教室を開催する企業として参加

地域との交流

国内外のグループ会社や各事業場において、工場祭や各施設の開放、清掃活動、懇談会などを実施し、地域の皆様に当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。



カヤク セーフティ システムズ ヨーロッパ
地元 Vestin 市と交通安全イベントを共催



高崎工場・群南産業株式会社
近隣保育所園児を招いて芋ほり開催



地域社会とともに: <https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/society.html>

コーポレート・ガバナンス

日本化薬グループは、企業ビジョン **KAYAKU spirit** を実現するために、株主、投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識しています。

当社は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが経営機能を有効に発揮できるシステムであると判断しており、今後も、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として取り組んでまいります。

1. コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度採用会社です。また、当社は、事業環境の変化に迅速に対応し、柔軟な業務執行を行うために「執行役員制度」を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行っています。

取締役会（月 1 回開催）

経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を10名以内とし、業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定め に 則 っ た 取 締 役 会 規 程 に 基 づ い て 決 定 を 行 う と と も に、監督機能の一層の強化に努めています。

経営会議（週 1 回開催）

役付執行役員で構成され、経営および業務執行に関する重要な事項について審議し、または報告を受け、審議事項については、経営会議構成員が審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。

執行役員会議（四半期に 1 回開催）

取締役会で選任された会社の業務執行を担当する執行役員（25名以内）で構成し、社長が議長を務め、取締役会および社長から委任された業務の執行状況その他必要な事項について報告しています。また、オブザーバーとして常勤監査役（2名）が出席しております。

経営戦略会議（年 2 回開催）

執行役員、本社各部長、工場長、研究所長、監査役、連結対象子会社の代表者などが出席し、取締役会で決議された当社グループの基本方針、経営戦略など経営全般に関する重要事項を経営幹部に情報伝達し、周知徹底を図っています。

監査役会（月 1 回開催）

監査役 5 名（うち 3 名は社外監査役）で構成され、監査役会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。

各委員会

コーポレート・ガバナンス体制の一環として、以下の委員会を設置、定例および必要に応じて開催し、内部統制の整備を行っています。

1. CSR 経営委員会（年 2 回開催）

役付執行役員で構成され、当社の企業ビジョン **KAYAKU spirit** 「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」及び当社 CSR 理念に基づき、CSR 活動方針及び中期 CSR アクションプランを決定しています。

2. 倫理委員会（年 2 回開催）

社長の指名を受けた役付執行役員を委員長とし、本社各事業本部、各部の代表者から構成され、「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」の遵守に関する方針、具体策を決定するとともに、相談事案、発生事案の対応と再発防止策を検討、決定しています。

3. 危機管理委員会（年 2 回開催）

社長の指名を受けた役付執行役員を委員長とし、本社各事業本部、各部の代表者から構成され、日本化薬グループの企業経営および事業活動が甚大な損害を被るリスクの未然防止、並びに緊急事態発生時の対応や収束後のダメージ修復活動等の危機管理体制を構築管理しています。

4. 情報開示委員会

役付執行役員、経営企画、広報IR、法務総務、経理、内部統制の各部長から構成され、会社法、金融商品取引法、証券取引所の上場規程等に規定する事業報告、四半期報告書、決算短信、内部統制報告書等の作成方針の決定、内容の精査を行っています。

※上記以外に、職務権限規程を定め、会社の業務組織、業務分掌、管理監督職位の権限と責任を明確にし、業務の組織的かつ能率的運営を図るとともに、責任体制を確立しています。

2. 監査

内部監査

当社は、不正・誤謬の未然防止、業務改善、資産の保全などに資するために、内部統制システムの構築の基本方針に従って社長直轄の組織として監査部を設置し、経営会議で承認した年度監査計画に基づき、国内外のグループ会社を含む全部門を対象として業務監査を実施しています。監査部はその監査結果を代表取締役及び監査役に速やかに報告しています。内部監査を担当する監査部の人員は4名です。

監査役と監査部は3ヶ月に1回定期的に情報交換する等、意思疎通を図り、情報の収集と監査の実効性、効率性の向上を図っています。また、監査役とコンプライアンス、リスクマネジメント及びJ-SOX 担当部門の内部統制推進部は3ヶ月に1回定期的な情報交換会及び年間2回のJ-SOX 評価に関する報告会を開催して連携を図っています。

監査役は、会計監査人が作成した期首の監査計画書の受領、期中の意見交換、期末棚卸時の立会い等を通じて会計監査人と意思疎通を図るとともに、会計監査人から四半期ごとのレビューおよび期末決算の監査結果について報告及び説明を受けています。

会計監査人と内部統制推進部のJ-SOX 担当、監査部は、定期的に情報交換を行って連携を図っています。

以上のように、監査役、会計監査人及び内部監査部門の三様監査部門は相互に連携をとり、監査の実効性、効率性の向上を図っています。

監査役監査

当社の監査役会は5名（うち、2名は常勤監査役、3名は社外監査役）で構成され、監査役会議長は常任監査役が務めています。

各監査役は、期首の監査役会で定めた監査方針、監査の方法、監査計画及び監査役の職務分担に基づき、取締役会等その他重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務執行状況の監査等を通じ、独立した立場から取締役の職務の遂行状況の監視、監督を行っています。

常勤監査役は、経営会議等の重要な会議に出席し、主要な部門、事業所、グループ子会社に対する往査、ヒアリング、議事録ほか重要書類の閲覧を通して経営状況や取締役、執行役員の業務執行について監査を行っています。非常勤監査役は、監査役会に出席してこれらの監査の状況の報告を受けるほか、往査への同行、内部監査部門の監査部並びにコンプライアンス、リスクマネジメント及びJ-SOX 担当部門の内部統制推進部との情報交換会に適宜参加して助言するなど、必要な意見の表明を行っています。

会計監査

当社監査役会は、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」及び監査役会が定めた「会計監査人の評価及び選定基準」に従って会計監査人を毎年評価し再任の適否について決定しています。この結果、会計監査人として、EY 新日本有限責任監査法人を再任いたしました。

3. 社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定め、当社からの独立性を判断しています。

社外取締役

当社は、経営の透明性の向上、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、社外取締役を 2 名選任しており、両名とも東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

社外取締役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、経営戦略会議（年2回）への出席を通じて当社経営の監督にあたっています。

社外監査役

当社は、監査役全体（5名）の過半数にあたる3名の社外監査役を選任しており、社外監査役のうち1名は東京証券取引所に

独立役員として届け出ています。

社外監査役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、経営戦略会議（年2回）や代表取締役との懇談会への出席を通じて当社の経営方針を含む経営全般の状況を把握、理解しています。また、常勤監査役から社外監査役に対して、経営会議の内容、実地監査の結果等について、適宜概要説明を行っています。

これらを通じて各監査役が独立した立場から監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると判断しています。

4. 取締役および監査役の報酬等

当社では、2006年8月30日に開催された第149回定株主総会において、取締役の固定報酬限度額を年額3億6千万円以内、賞与金限度額を年額2億円以内と決議しています。個々の取締役の固定報酬及び賞与金の額は、取締役会の委任を受け、代表取締役社長がこれを決定しています。

そのうち業務執行取締役の固定報酬額は、代表権の有無や担当職務などの客観的な各要素に対する基準となる金額の合計額によってこれを定めています。

賞与金は、当該事業年度の特別損益の影響を排除するため、事業年度ごとに税引後連結経常利益から非支配株主に帰属する当期純利益を控除した計算上の連結当期純利益の2%を基準として、年間賞与金限度額の範囲内で総額を定めています。

個々の取締役の賞与金は、兼務執行役員の役位により設定された配分係数を用いて、当期の業績に連動した財務指標に、期初に設定した目標の達成度合を非財務指標として加味し、これを算出しています。

なお、業務執行から独立した立場にある社外取締役の報酬は、固定報酬のみとしています。

監査役の報酬は、2006年8月30日に開催された第149回定株主総会において、報酬限度額を年額9千万円以内と決議しており、個々の監査役の報酬額は、年間報酬限度額内で、監査役の協議によりこれを決定しています。

なお、監査役の報酬は、取締役の職務の執行を監査するという職責に鑑み、固定報酬のみとしています。

取締役および監査役、監査公認会計士等に対する報酬等（2019年3月期）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	443	243	200	－	9
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44	－	－	2
社外役員	40	40	－	－	6

※監査公認会計士等に対する報酬：96百万円

5. 内部統制体制

当社は、取締役会において「業務の適正を確保するための体制」の構築の基本方針を制定しています。この方針に基づき、社内規程の整備、必要な組織の設置など体制の整備を実施しています。

6. リスクマネジメント

当社は、危機管理体制の構築、危機発生時の対応および再発防止策の立案を行うため、危機管理委員会を設置しています。また、危機管理委員会規程および危機管理マニュアル、BCP マニュアルなどを制定し、リスクの発生を回避するとともに、発生した際の損失を最小限に抑えるための総合的なリスクマネジメントを行っています。

リスクマネジメント統括部門として、内部統制推進部リスクマネジメント担当を設置し、危機管理委員会の運営や、危機管理を要する全社的なリスクを把握し、リスク毎の責任部署を設定するなど、個別リスクの予防・回避を図っています。また、日本化薬グループのすべての社員を対象としたリスクマネジメント教育や、社長をはじめすべての役員が参加する「BCPのシミュレーション訓練」を毎年実施するなど、リスク管理に関する教育・訓練を定期的 to 実施しています。さらに、監査部によるリスクマネジメントに関する監査を行っています。

7. 財務報告の信頼性確保

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制の整備と運用状況の評価を担当する部門として内部統制推進部J-SOX 担当を設置しています。定期的に財務報告の信頼性を確保するための体制の整備・運用状況の評価するとともに、代表取締役の評価結果の報告を行っています。

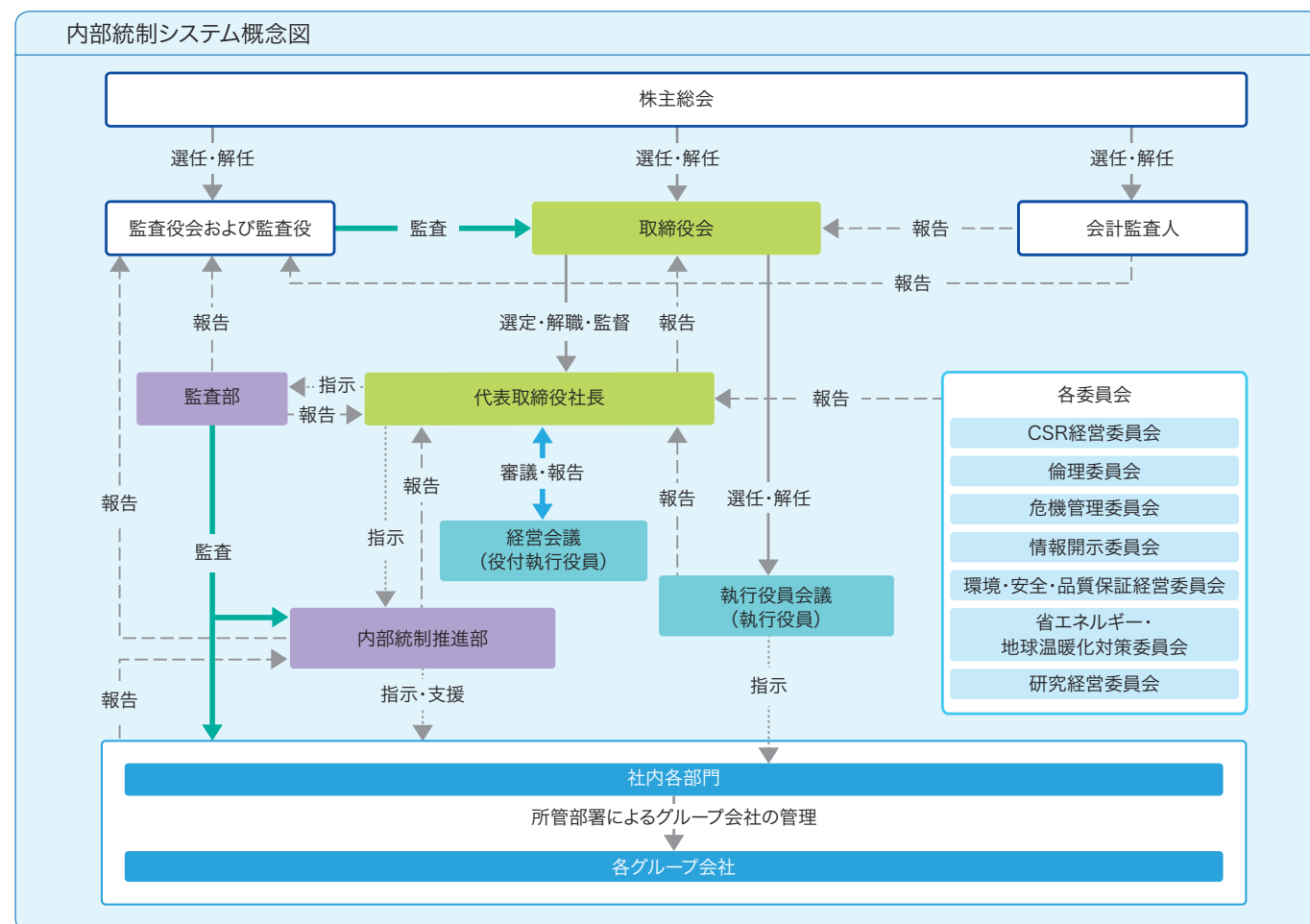
8. 情報開示に関する考え方

当社は、すべてのステークホルダーから信頼され、社会に必要とされる存在であり続けるために、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、タイムリーかつ公平・公正な情報開示を行っています。

情報開示委員会を設置するとともに、ディスクロージャーポリシーを定め、適時開示情報伝達システム（TDnet）、当社ウェブサイト、報道機関への情報提供などを通じた、公平・公正な情報開示に努めています。

株主・投資家様とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆様との間で建設的な対話を促進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につなげることを目指しています。このような考えに基づき、IR担当役員を株主・投資家の皆様との対話全般の統括責任者とし、主管部署である



広報ＩＲ部が社内関連部署と連携して、決算説明会等を定期的に開催するなど、株主・投資家の皆様との対話の実現に努めています。

また、株主・投資家の皆様との対話に際しては、一部の方の

みにこれを提供することがないよう情報管理の徹底に努めるとともに、対話において把握された意見等を定期的に経営幹部に報告しています。

 URL をクリック コーポレート・ガバナンスに関する詳細につきましては、 当社ウェブサイトをご参照ください。	コーポレート・ガバナンス報告書 https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/esg/governance.html CSR マネジメント→コーポレート・ガバナンス https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/philosophy/governance.html 日本化薬グループ行動憲章・行動基準 https://www.nipponkayaku.co.jp/company/vision/conduct.html ディスクロージャーポリシー https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/disclosure.html
--	---

（企業ビジョンKAYAKU spiritのグループ会社への浸透

日本化薬グループに所属する各グループ会社は、経営戦略会議をはじめとして所管する各事業本部や管理部門と密接にコミュニケーションをとりながら、中長期のありたい姿や中期事業計画の達成のために、戦略を共有しています。

また、日本化薬グループのあるべき姿を企業ビジョン「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」と定めていますが、この**KAYAKU spirit**をグローバルに展開している日本化薬グループのすべての従業員に浸透させるために、企業ビジョンとグループ行動指針を掲載した小冊子を事業拠点のある国の言葉に翻訳し、配付しています。

各事業の製造・開発・販売・管理など、様々な業態で働く世界中の従業員の間でビジョンを共有することによって、一体感のあるグループ経営を目指します。



企業ビジョンとグループ行動指針
を掲載した小冊子。
日本語、チェコ語、中国語、英語、
韓国語、スペイン語、マレー語、
タイ語の8カ国語で作成。

コンプライアンス

日本化薬グループは、「コンプライアンス」を重視し、法令遵守はもとより社会規範や社会からの要請に応えるものとして広く捉え、海外を含めたグループ全体への浸透と醸成を進めています。

コンプライアンスの浸透と醸成

日本化薬グループは、コンプライアンスを企業の重要な課題として捉え、ISO26000(組織の社会的責任ガイダンス規格)を踏まえた内容の「日本化薬グループの行動憲章・行動基準」を制定しています。また 2019年3月期には、コンプライアンスを最も重要なマテリアリティの一つとして特定しました。企業活動を行う上で

の基本原則であるコンプライアンスを徹底し、従業員への研修などを通じてコンプライアンス違反を未然に防止することで、公正な事業運営を遂行します。また、2022年3月期までに腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化してまいります。



コンプライアンス研修の風景：外部講師を招いて

教育研修・コンプライアンスアンケートによるPDCA

国内のコンプライアンス教育研修は、毎年テーマを決めて実施しているほか、職場ごとに定例会議などの場を利用した勉強会や事例研修を行っています。また、すべての従業員に対して研修機会を提供するために、e-ラーニングを中心に研修を実施し、事業所やグループ会社では、集合研修や研修内容を録画したDVD視聴による研修を行っています。

また、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」とし「コンプライアンスアンケート」を実施しています。集計や分析結果から各職場の課題を抽出し、改善のコメントを含め職場へフィードバックしています。各職場は課題に対する行動計画を作成し、改善のPDCAを回しています。

内部通報制度（国内）

当社グループは、内部通報制度のもとに通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を社内と社外に設置しています。2019年3月期は、9件の通報・相談がありましたが、事業の運営に影響を及ぼすような重大な案件ではありませんでした。今後も内部通報制度の意義の周知を図ることにより、コンプライアンス違反につながる事象の未然防止・早期是正に努めていきます。

海外グループ会社へのコンプライアンスの浸透

2019年3月期の海外売上高比率は47.4%となり、海外グループ会社従業員数は年々増加傾向にあります。日本化薬グループ内で一体となってマテリアリティに取り組むために、企業ビジョン **KAYAKU spirit** やコンプライアンスの浸透が重要視されます。

2018年6月に、合計約1000人の従業員を擁する中国グループ会社6社の総経理と倫理担当者が集まり、「第2回倫理担当者会議」を開催しました。各社のコンプライアンスに関する課題の報告や議論が行われた結果、各グループ会社でも内部通報制度の運用を開始しました。また、10月には第1回コンプライアンスアンケートを実施し、その結果を中国の各グループ会社及び本社の所管事業部へフィードバックしました。さらに、当社内部統制推進部とKSC*の法務担当が協力して、現地従業員へのコンプライアンス研修を各社で行いました。

今後も各国の現状を踏まえ、より効果的かつ効率的なグローバルコンプライアンス活動になるよう取り組んでいきます。

※KSC：化薬（上海）管理有限公司 中国にある管理会社



中国グループ会社での研修風景

事業等のリスク

日本化薬グループは、事業を運営していく限り伴う様々なリスクの発生防止、分散等によりリスクの軽減を図るよう努めております。当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与えるリスクを有価証券報告書14～17ページの「事業等のリスク」に記載しておりますが、その中で事業環境の変動に直接係るリスクを、経営上で特に重要なリスクとして捉えております。

事業環境の変動に係るリスク

事業環境の変動に係るリスクとしては、以下のようなものがあります。ただし、これらは2019年10月1日現在において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

事業全般

当社グループは経営基本方針のもと、複数事業を持つポートフォリオを活かして、安定的な事業運営に努めています。機能化学品・医薬・セイフティシステムズ・アグロの各事業において、中長期的にありたい姿と市場動向を勘案した上で、事業戦略・開発戦略を含む中期事業計画を策定し、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、各事業の持続的な成長を目指した経営を行っています。

しかし各事業の中でも、売上・営業利益の構成比率が高い機能化学品事業およびセイフティシステムズ事業は、国内外の景気変動の影響を受けやすい事業であります。既存製品の市場の拡大や、新製品の継続的な開発・上市によって事業の持続的な成長を推進しておりますが、国内外の景気変動および需要低迷・競合激化等々の事業環境の変動により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、これら事業は海外売上高比率も高く、各国の環境・安全等の政策の変化、為替の急激な変動、各国間の貿易紛争をはじめとする地政学的リスクの影響等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

一方、医薬事業およびアグロ事業は国内の産業政策の影響を受けやすい事業であり、医療や農業に関する政策の変更により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

機能化学品事業

機能化学品事業は、中心分野である情報・通信領域の技術革新のスピードが速く、各サブセグメントにおける市場動向調査や顧客との情報交換、事業本部全体を見渡すマーケティング機能によって、常に新しいニーズや業界のトレンドを捉えた研究・市場の開発を推進しています。しかし、製品のライフサイクルが想定以上に短くなってしまうこと、新技術・新製品の開発が遅れて、顧客ニーズを満足させる新製品をタイムリーに提供できないこと、他社による画期的な技術革新で需要の動向が大きく変わってしまうこと等によって、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また、原料調達においては、中国メーカーからの供給不安や価格高騰リスクに対して、中国の原料だけに依存しないようにインド・欧米なども含めて調達先を広げるなど、原料ソースの多様化を進めることで製品の安定供給体制の構築に努めております。しかし、グローバルで広範囲に特定原料が枯渇するなど、極端な調達難が発生することによって、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

医薬事業

国内における医療費抑制策の一環として、薬価制度の改革と後発品の使用促進が行われております。医薬事業ではこのような状況のもと、国内の医療用医薬品販売の事業について、バイオシミラーを含むバイオ医薬品や、ジェネリック抗がん薬を安定供給し続ける責任を果たしながら、アライアンス活動を積極的に展開するなどの施策によって製品ラインアップを充実させる活動を推進し、持続的な事業の成長を図っております。また、原薬事業においては、受託主体から自社開発活動に舵を切り、顧客の市場の販売動向および生産量調整などによる影響を低減させるとともに、販売の自由度を確保して事業を展開しております。

以上のように、医薬事業で定期的に予想されるリスクについては適切な対策を講じておりますが、想定以上に大きな薬価の引き下げが繰り返される等の医療費抑制策の実施によって、国内営業売上高が大幅に減収となる等の事象が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

セイフティシステムズ事業

セイフティシステムズ事業では、インフレータ・マイクロガスジェネレータ・スクイブなどの自動車安全部品を販売しております。製品の材料には、取り扱いにおいて発火のリスクがある火薬が含まれるため、当社が保有する火薬を安全に取り扱う専門技術をもとに製造方法と品質管理方法を整備した上で、事業に関わる従業員に対する教育と、管理監督を徹底しております。

また、各生産拠点からグローバルに製品を供給しており、当社グループが製品を販売している国または地域における景気変動や、経済政策の変更等による自動車需要の変動、天災・事故等による自動車の生産に必要なサプライチェーンへの障害等により、自動車生産台数に予想以上の大幅な変更が発生するリスクがあります。これらの事象によって、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

アグロ事業

アグロ事業は、気象等の変動による作物の育成状況や病害虫の発生状況に大きな影響を受けます。また、食品の安全や環境への影響に関する公的規制等が強化されております。気象状況や公的規制等により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また、原料調達においては、中国の環境・安全規制強化による化学物質の安定入手への懸念等、購買先からの供給不安や価格高騰のリスクに対して、主要原料や特殊な原料の入手ソースの多様化に取り組むとともに、製造技術を強化するように努めております。しかし、対象となる原料の世界的な枯渇や、極端な入手難などによってセカンドソースの確保が困難となった場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。



URLをクリック

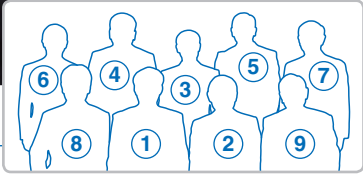
コンプライアンス：<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/philosophy/compliance.html>



URLをクリック

2019年3月期 有価証券報告書：https://ssl4.eir-parts.net/doc/4272/yuho_pdf/S100G6ZE/00.pdf

役員一覧 (2019年10月1日現在)



取締役

① 代表取締役社長
社長執行役員

涌元 厚宏

1979 当社入社
2008 セイフティシステムズ事業本部
グローバル事業統括部長
2010 セイフティシステムズ事業本部
営業統括部長
2016 取締役
2018 セイフティシステムズ事業本部
営業本部長
セイフティシステムズ事業本部長
2019 代表取締役社長 (現在)

② 代表取締役
専務執行役員

橘 行雄

2007 当社入社
2008 機能化学品事業本部 触媒事業部長
2014 取締役
機能化学品事業本部長 (現在)
2018 代表取締役 (現在)

③ 取締役
常務執行役員

渋谷 朋夫

1980 当社入社
2005 経営戦略本部 広報IR部長
2006 経営戦略本部 経営企画部長
2007 ライフスパーク Inc. 副社長
2010 経営戦略本部 経営企画部長
2017 取締役 (現在)
経営戦略本部長 兼 研究開発本部長
兼 アグロ事業担当
2018 グループ経理本部長 兼 経理部長
2019 グループ経理本部長 (現在)

④ 取締役
常務執行役員

大泉 優

1980 当社入社
2008 機能化学品事業本部 電子情報材料事業部長
2013 機能化学品事業本部 デジタル印刷材料事業
部長
2015 機能化学品事業本部 色素材料事業部長
2018 取締役
経営戦略本部長 兼 研究開発本部長
兼 アグロ事業担当 (現在)

⑤ 取締役
常務執行役員

三上 浩

1981 当社入社
2012 グループ管理本部人事部長
兼 人事給与担当主管
2017 グループ管理本部 人事部長
2018 取締役
グループ管理本部長 兼 人事部長 (現在)

⑥ 取締役
常務執行役員

石田 由次

1981 当社入社
2010 セイフティシステムズ事業本部企画部長
2018 セイフティシステムズ事業本部企画本部長
2019 取締役
セイフティシステムズ事業本部長 (現在)

⑦ 取締役
常務執行役員

小泉 和人

1982 当社入社
2012 高崎工場長
2015 医薬事業本部信頼性保証本部長
2019 取締役
医薬事業本部長 (現在)

⑧ 取締役
(社外)

太田 洋

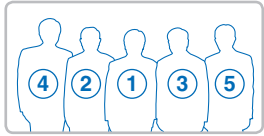
1993 弁護士登録 西村とぎわ法律事務所入所
2001 米国ニューヨーク州弁護士登録
2004 当社監査役
2005 電気興業株式会社 社外取締役 (現在)
2007 西村あさひ法律事務所 パートナー (現在)
2016 当社取締役 (現在)
2017 株式会社リコー 社外監査役 (現在)

⑨ 取締役
(社外)

藤島 安之

1969 通商産業省 (現、経済産業省) 入省
1997 日本銀行 政策委員会 経済企画庁代表委員
1998 外務省 パナマ共和国駐節特命全権大使
2002 株式会社ワコム 社外取締役
2005 双日株式会社 代表取締役専務執行役員
2010 互助会保証株式会社 代表取締役社長
2016 当社取締役 (現在)
2017 株式会社冠婚葬祭総合研究所
代表取締役社長
2018 一般社団法人外国人材支援機構理事長
(現在)

監査役



① 常任監査役

小嶋 章弘

1982 当社入社
2007 経営戦略本部秘書部長
2017 内部統制推進部長
2018 監査部長
2019 監査役 (現在)

② 常勤監査役

下東 逸郎

1979 当社入社
2012 医薬事業本部 原薬・国際営業部長
2015 医薬事業本部 原薬・国際・診断薬本部長
2017 監査役 (現在)

③ 監査役 (社外)

東 勝次

1981 公認会計士 登録
監査法人太田哲三事務所入所
2001 新日本監査法人 代表社員
(現、EY 新日本有限責任監査法人)
2014 会計事務所開設 (現在)
2016 当社監査役 (現在)

④ 監査役 (社外)

尾崎 安史

1985 早稲田大学法学部助教授
1992 同大学法学部教授 (現在)
2010 株式会社NBCメッシュテック 社外取締役
2016 当社監査役 (現在)

⑤ 監査役 (社外)

山下 敏彦

1979 明治生命保険相互会社 (現明治安田
生命保険相互会社) 入社
2004 明治安田アメリカ株式会社社長
2014 明治生命保険相互会社専務執行役
株式会社山口銀行社外取締役 (監査等委員)
2016 明治安田生命保険相互会社執行役副社長
タラックス・インターナショナル株式
会社社外監査役
明治安田生命保険相互会社取締役
当社監査役 (現在)
2018 明治安田アセットマネジメント株式会社
代表取締役会長 (現在)
2019

執行役員

涌元 厚宏

社長執行役員

橘 行雄

専務執行役員
機能化学品事業本部長

渋谷 朋夫

常務執行役員
グループ経理本部長

大泉 優

常務執行役員
経営戦略本部長
兼 研究開発本部長
兼 アグロ事業担当

三上 浩

常務執行役員
グループ管理本部長

石田 由次

常務執行役員
セイフティシステムズ事業本部長

小泉 和人

常務執行役員
医薬事業本部長

南部 静洋

常務執行役員
バイオ医薬特命・医学担当

池田 健治郎

常務執行役員
セイフティシステムズ事業本部
品質保証本部長

井上 佳美

常務執行役員
生産技術本部長

平松 恒治

執行役員
医薬事業本部
原薬・国際・診断薬本部長

明妻 政福

執行役員
機能化学品事業本部
機能性材料事業部長

幡部 吉則

執行役員
医薬事業本部 営業本部長

牧内 孝典

執行役員
医薬事業本部 企画部長

伊澤 孝夫

執行役員
高崎工場長

広重 修

執行役員
グループ管理本部 法務総務部長

益子 崇

執行役員
グループ経理本部 情報システム部長

小柳 敬夫

執行役員
厚狭工場長

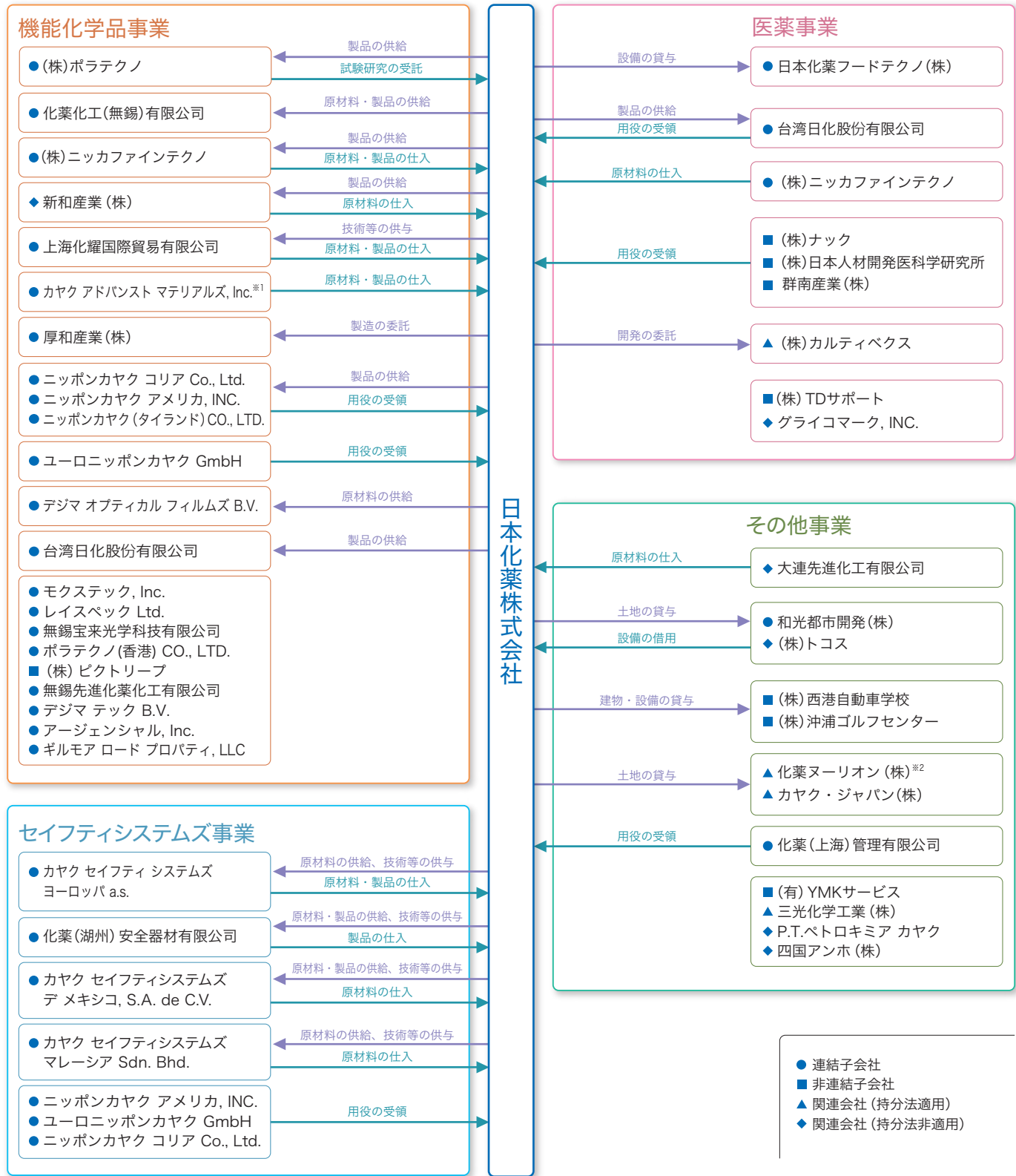
曾川 俊郎

執行役員
医薬事業本部 事業開発本部長

（日本化薬グループの状況

事業系統図 (2019年10月1日現在)

日本化薬グループは、日本化薬株式会社と子会社 35 社および関連会社 10 社で構成されており、うち連結子会社は 27 社となっています。
各社の当該事業に係る位置づけの概要は以下の通りです。



※ 1: 2019年10月1日付けでマイクロケム CORP. からカヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc. に社名変更しています。
※ 2: 2019年7月1日付けで化薬アクゾ(株) から化薬 ヌーリオン(株) に社名変更しています。

（会社概要・投資家情報

会社概要

会社名	日本化薬株式会社	従業員数	2,079名(単独)、5,814名(連結)
代表者	代表取締役社長 涌元 厚宏	(2019年3月31日現在)	
設立年月日	1916年(大正5年)6月5日	主要取引銀行	三菱UFJ銀行、常陽銀行、農林中央金庫、みずほ銀行
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル		

投資家情報 (2019年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	上場証券取引所	東京証券取引所
定時株主総会	毎年6月開催	株式	・発行可能株式総数 700,000,000株 ・発行済株式の総数 182,503,570株
基準日	・定時株主総会の議決権 3月31日 ・期末配当 3月31日 ・中間配当 9月30日	資本金の額	14,932,922,842円
		株主数	13,996名

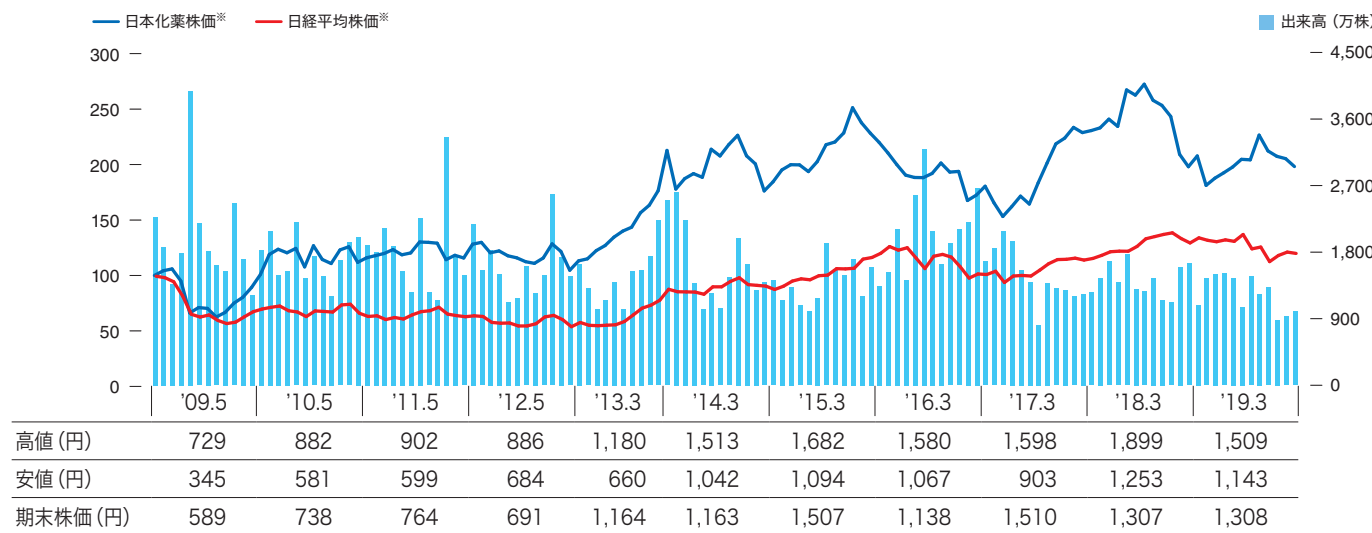
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	29,898	17.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	18,235	10.53
カヤベスタークラブ	5,405	3.12
全国共済農業協同組合連合会	5,150	2.97
三菱UFJ銀行	5,090	2.93
常陽銀行	5,089	2.93
明治安田生命保険	4,843	2.79
資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口)	3,429	1.98
中外産業	3,390	1.95
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,705	1.56

(注) 当社は、自己株式9,352,834株を保有しておりますが、上表大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

※ 当社は、2019年5月20日をもって、5,000,000株の自己株式の消却を行いました。その結果、2019年10月1日現在の自己株式保有数は4,352,834株、発行済株式の総数は、177,503,570株となります。

株価および出来高の11年推移



※ 日本化薬株価と日経平均株価は、比較のため2008年6月の終値データを100として指数化しています。



当社ウェブサイト「IR情報」では、決算発表資料や各種リリースなど、株主・投資家の皆様に向けて随時情報を開示しています。
IR情報
<https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/>